

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第32期) 至 平成27年3月31日

J F E システムズ株式会社

(E05173)

第32期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

J F E システムズ株式会社

目 次

	頁
第32期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第32期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 JFEシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 崎 宏

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	27,100,765	32,753,655	33,736,026	35,126,105	35,807,068
経常利益 (千円)	419,178	841,442	926,066	1,121,313	1,682,469
当期純利益 (千円)	204,268	352,035	503,207	559,300	834,656
包括利益 (千円)	202,220	345,368	519,619	612,915	856,111
純資産額 (千円)	8,965,393	9,198,869	9,561,429	9,949,677	10,622,825
総資産額 (千円)	16,113,713	18,228,534	18,950,864	18,783,519	20,771,579
1株当たり純資産額 (円)	110,441.91	113,534.13	117,971.09	1,226.53	1,309.13
1株当たり当期純利益 (円)	2,601.15	4,482.81	6,407.83	71.22	106.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.8	48.9	48.9	51.3	49.5
自己資本利益率 (%)	2.4	4.0	5.5	5.9	8.4
株価収益率 (倍)	27.6	15.4	12.5	11.6	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,922,131	2,692,242	1,228,373	1,952,848	3,334,682
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,287,144	△1,528,554	△1,114,992	△1,749,101	△1,717,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△502,464	△530,369	△550,329	△568,159	△570,770
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,115,864	2,748,503	2,300,526	1,953,754	3,004,027
従業員数 (人)	1,515	1,811	1,826	1,814	1,780

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	23,208,122	28,876,067	29,622,039	29,897,987	31,582,394
経常利益 (千円)	399,969	782,488	805,955	975,765	1,482,159
当期純利益 (千円)	204,969	353,840	464,955	507,765	779,736
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	78,530	78,530	78,530	7,853,000	7,853,000
純資産額 (千円)	8,465,969	8,710,920	9,018,815	9,389,451	10,071,404
総資産額 (千円)	14,799,989	17,013,730	17,514,015	17,297,074	19,291,043
1株当たり純資産額 (円)	107,805.54	110,924.75	114,845.48	1,195.65	1,282.51
1株当たり配当額 (円)	1,400	2,000	2,000	22	28
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	2,610.07	4,505.79	5,920.73	64.66	99.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	51.2	51.5	54.3	52.2
自己資本利益率 (%)	2.4	4.1	5.2	5.5	8.0
株価収益率 (倍)	27.5	15.3	13.6	12.8	12.9
配当性向 (%)	53.6	44.4	33.8	34.0	28.2
従業員数 (人)	1,299	1,583	1,573	1,566	1,544

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和58年9月	当社(当時の名称：川鉄システム開発株式会社)設立
昭和61年4月	川崎製鉄株式会社より本社システム部門業務を移管
昭和62年2月	川崎製鉄株式会社及びそのグループ企業を対象とした全国回線リセールサービス網(かわてつネット)完成 一般第2種電気通信事業者として届け出
昭和63年10月	川崎製鉄株式会社より工場システム部門業務を移管
平成2年2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとして認定
平成2年4月	幕張システムプラザ開設
平成2年9月	東京都(東京都知事)より電気通信工事業の営業許可取得
平成3年6月	北京科宝系統工程有限公司設立(第16期～第18期 連結子会社)
平成4年11月	東京都江東区豊洲に本社を移転
平成5年8月	株式会社川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併
平成6年10月	川崎製鉄株式会社よりシステム・エレクトロニクス事業部の営業を譲り受けて社名を川鉄情報システム株式会社に変更
平成8年3月	北京科宝系統工程有限公司がISO9001認証取得
平成10年5月	豊田事務所開設
平成10年7月	川崎製鉄株式会社より情報システム部を移管
平成10年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成11年7月	東京都江東区南砂に本社を移転
平成12年3月	全社事業部門でISO9001の認証取得
平成13年1月	北京科宝系統工程有限公司に対する当社出資持分を譲渡 同社は連結子会社ではなくなる
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場(証券コード4832)
平成14年4月	川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結子会社化(平成15年7月に商号をKITシステムズ株式会社に変更)
平成16年12月	東京都千代田区丸の内に本社を移転 商号をJFEシステムズ株式会社に変更
平成18年12月	東京都墨田区太平に本社を移転
平成21年10月	JSU, Inc. (米国現地法人) 設立(子会社 第28期より連結対象)
平成23年4月	株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を吸収分割により承継

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社K I Tシステムズ株式会社、J S U, I n c. (以下、当社グループという)はコンピュータシステムの企画、設計、開発及び運用保守を行うシステム・インテグレーション(SI)を主たる業務としております。主な事業内容は以下のとおりであります。

<SIソリューション事業>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSI及び情報基盤の構築・運用を行っております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通業界向け：販売・生産・物流管理システム、原価管理システム、購買管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、クレジットカードシステム 等
- ・情報通信ネットワークの構築、運用
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス

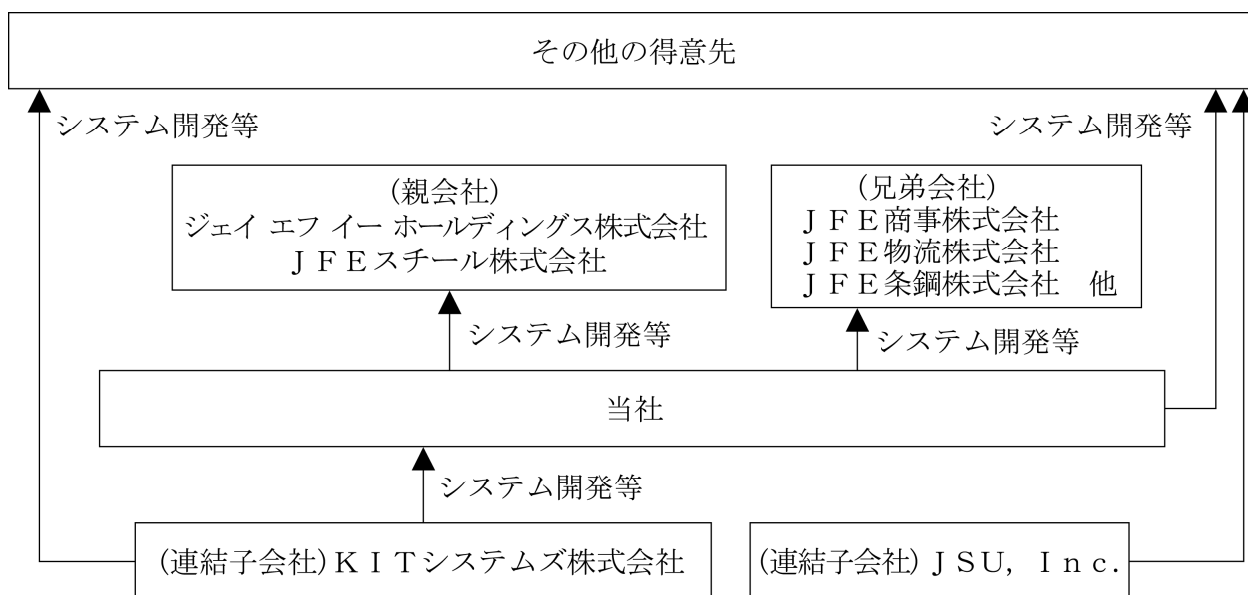
<プロダクト・ソリューション事業>

自社開発及び他社より導入したソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・電子帳票システム(帳票データの電子化)
- ・食品業界向け品質情報管理システム、製法管理システム
- ・ビジネスインテリジェンスシステム(各種データの蓄積、分析)
- ・人事給与システム
- ・EC・EDIシステム(電子商取引、電子データ交換)
- ・コンタクトセンターシステム(電話、インターネットとコンピュータの連携)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社	東京都 千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・商社事業を行う子会社の経営管理等	被所有 67.7 (67.7)	当社の親会社であるJFEスチール株式会社の完全親会社であります。キャッシュマネジメントシステムを通じた資金の預け入れと借入れを行っております。	(注)1 (注)2
JFEスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 67.7 (2.5)	コンピュータシステムの開発及び運用保守を行っている他、賃借料の支払、役員の兼任があります。	(注)2

(注)1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
KITシステムズ株式 会社	東京都 台東区	200,000	企業向けシステム開発・運用、情報通信機器販売、付帯サービス	所有 67.5	システム開発の委託を行っている他、役員の兼任があります。	(注)1 (注)2
JSU, Inc.	米国 ニュー ヨーク州	米ドル 100,000	企業向けシステム開発・運用	所有 100.0	システム開発の委託を行っている他、役員の兼任があります。	

(注)1 特定子会社であります。

2 KITシステムズ株式会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,534,444千円
	(2) 経常利益	191,275千円
	(3) 当期純利益	88,486千円
	(4) 純資産額	1,128,217千円
	(5) 総資産額	3,152,464千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
情報サービス	1,780
合 計	1,780

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,544	42.9	16.8	6,931,800

セグメントの名称	従業員数（人）
情報サービス	1,544
合 計	1,544

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

3 上記の従業員数には、JFEスチール株式会社からの出向受入172名を含みます。

なお、当社は川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、またJFEスチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52歳到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(3) 労働組合の状況

当社には、平成23年に結成されたJFEシステムズ労働組合があり、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。平成27年3月31日現在の組合員数は1,075名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における我が国経済は、企業収益の改善を背景として、緩やかな回復基調が続きました。情報サービス市場は、情報システム投資が増加傾向となる中で、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは重点戦略である「JFEスチールIT施策の推進」と「一般顧客向けビジネスのさらなる強化・拡大」に取り組んでまいりました。

「JFEスチールIT施策の推進」につきましては、JFEスチール製鉄所システム刷新に対応すべく、事前検討に着手いたしました。また、JFEグループの海外展開を支援すべく、前期タイCGL（溶融案件めっきライン）工場向けで開発した海外製造拠点向け標準システムをインドネシアCGL工場へ導入中です。

「一般顧客向けビジネスのさらなる強化・拡大」につきましては、自動車を中心とした重点顧客における受託領域拡大や新たな重点顧客の獲得に努めるとともに、ERP(*)と自社製ソリューションを組み合わせた複合ソリューションの提案強化による新規顧客開拓を推進いたしました。また、自社プロダクトのさらなる成長に向けて、電子帳簿保存ソリューションや食品品質管理ソリューションの拡販に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績につきましては、前期の連結子会社K I Tシステムズ株式会社におけるWindows対応特需が今期は終息したという要因はあったものの、製造流通業界向けの複合ソリューション事業の拡大やJ F Eスチール株式会社のIT投資回復が寄与し、売上高は前期比1.9%増の35,807百万円となり、損益面では、営業利益は前期比54.2%増の1,701百万円、経常利益は前期比50.0%増の1,682百万円、当期純利益は前期比49.2%増の835百万円となりました。

(*1)ERP : Enterprise Resource Planning

会計、販売、生産等の各基幹業務を統合的に管理する手法及びそれを実現するシステム。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは3,335百万円の収入（前連結会計年度比1,382百万円収入の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、仕入債務の増減が前年同期の201百万円の支出から292百万円の収入に転じたこと、及び未払消費税等の増加額が前年同期の96百万円から466百万円と増加したこと等が要因です。

一方、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの純額は1,718百万円の支出（ほぼ前連結会計年度並み）となりました。無形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が減少しましたが、ほぼそれに見合う金額だけジェイエフイーホールディングス株式会社への預け金が増加しております。

これらを合計したフリーキャッシュフローの純額は1,617百万円の収入（前連結会計年度比1,413百万円増加）となりました。このフリーキャッシュフローを原資として、リース債務を390百万円返済し、配当金181百万円（少数株主への配当金の支払額8百万円を含む）を支払い、その結果財務活動によるキャッシュ・フローは571百万円の支出（ほぼ前連結会計年度並み）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は期首残高に比べ1,050百万円増加し3,004百万円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	29,694,201	△0.7
合計	29,694,201	△0.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額は製造原価で記載しております。
 3 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	37,130,450	△0.1	10,539,957	14.4
合計	37,130,450	△0.1	10,539,957	14.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	35,807,068	1.9
合計	35,807,068	1.9

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E スチール株式会社	12,675,791	36.1	13,152,869	36.7

3 【対処すべき課題】

当社グループは収益体質のさらなる強化をはかるとともに、10年後のあるべき姿を見据えて、今後の成長戦略を描くべく平成27年度から平成29年度までの中期計画を策定いたしました。その実現に向けて以下の課題に取り組んでまいります。

① JFEスチール製鉄所システム刷新への対応

当社は、JFEスチール株式会社及び同グループ会社向けのアプリケーションシステムの開発・維持を全面的に担っております。経営課題を共有し、IT化の企画立案から参画することにより、情報化戦略を共に推進するパートナーの役割を果たしてまいります。

JFEスチール株式会社の競争力強化につながる製鉄所システム刷新を最新の開発手法・システム基盤を用いて遂行すべく、技術研究や開発要員の確保に努めてまいります。平成27年4月に「製鉄所システムプロジェクト」を新たに設置し、平成28年度以降のシステム開発の本格的な立ち上げに向けて、事前検討作業を推進いたします。

② ソリューション事業の拡大

製造業界では、グローバル化の進展により、海外拠点やグループ会社の基幹システム整備に対するニーズが拡大しています。当社は、ERPと自社製ソリューションを組み合わせた複合ソリューションの展開により、グローバル化を推進する製造業顧客の新規開拓に取り組んでまいります。当中期計画においては、製鉄所システム刷新を通じて得られる技術・ノウハウを活用し、自社製操業管理システムやテンプレートの拡充をはかり、製造業をはじめとした一般顧客向けに競争力のあるソリューションを展開してまいります。

③ 自動車産業を中心とした重点顧客領域の拡大

取引実績の豊富な重点顧客向けのビジネスにおいては、顧客の業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上と継続的な受注につなげてまいります。

顧客から信頼されるパートナーとなるべく、経営改革や収益改善に貢献できる提案とフォローを行ってまいります。これにより、顧客におけるプレゼンスを高めるとともに、当社独自の強み領域の確立・拡大を進めてまいります。

特に、堅調なIT投資が見込まれ、当社の母体である鉄鋼業向けのシステムの人材、技術力が有効に活用できる自動車産業にフォーカスし、事業拡大を進めてまいります。更なる領域拡大に向けて、自動車業界の新たなニーズをとらえた企画・提案を行うべく、人材の育成・増強に注力するとともに、提案するソリューションのラインアップ強化を図ってまいります。

④ 自社プロダクト事業のさらなる成長

当社は、特色ある自社プロダクトの強化・拡販に注力することに加え、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。自社プロダクトの中でも競争力のある「食品業界向け品質管理ソリューション」、「eドキュメントソリューション」に一層注力し、商品改良や販売強化、技術者の育成に取り組むとともに、戦略的な商品ラインアップの拡充を進めてまいります。

⑤ 基盤サービス事業の拡大

基盤サービス事業においては、急成長するクラウド市場に対応し、サービス提供型事業の拡大に注力いたします。平成27年4月に全社の基盤技術者を集約した「基盤事業部」を新設し、今後さらなる事業拡大に向けて、自社ブランドサービスの拡充や他社との事業提携を推進いたします。

⑥ 要員の確保及び人材育成

IT投資の回復に伴いシステムエンジニア不足が深刻化する中、必要な開発要員を確保すべく、オフショア開発を含めた社外のソフトウェアベンダーとの連携強化に取り組んでまいります。人材育成面では、プロジェクトマネージャー、上級システムエンジニアやコンサルタント、高度IT技術者など、顧客の事業課題を理解し、システム化の企画・提案ができる要員の拡充を狙いとした人材育成策を実施してまいります。また、人材活用の多様化をはかるとともに、様々なダイバーシティ推進施策を企画・実施してまいります。

⑦ 不採算案件の発生防止

収益に多大な影響を及ぼす不採算案件の発生防止に向けて、受注可否判断、プロジェクト編成、開発進捗管理など、すべての局面においてチェックを強化する仕組みを構築するとともに、顧客の理解を得ながら契約条件の明確化を進めるべく、社員への指導の徹底や意識改革を図っております。J F E スチール株式会社と一体となって整備してきた開発標準の実適用推進に加え、全社レベルでのリスク審議や進捗状況の見える化を更に深化させ、不採算案件の発生防止に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び同社の完全子会社である J F E スチール株式会社が議決権の67.7%を保有する両社の連結子会社であります。当社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としております。当社グループの収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

(1) 当社グループの事業

① 国内景気と需要家のIT投資動向

当社グループの顧客は、製造、流通、金融、サービス等の様々な業界に広がっております。従って、経済の状況を背景とした顧客のIT投資・需要動向は、当社グループの業績に影響を及ぼします。また、当社グループは、各需要業界における顧客企業からの受注獲得に際しては、競合他社との競争に直面しております。

因みに、当連結会計年度におけるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び J F E スチール株式会社に対する当社グループの売上高比率は36.9%となっております。

② また、業績の変動要因には、下記のような事項が含まれます。

- ・システム開発におけるプロジェクト管理の状況
- ・当社が開発したシステムに係る品質、納期の状況
- ・システム開発・保守・運用に係るツール、技法の整備の状況
- ・システム開発・保守・運用コストの削減の状況

(2) 退職給付費用

当社グループは、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて退職給付費用を算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティに関するリスク

顧客企業から入手した個人情報や機密情報の流出、並びに外部からのコンピュータウィルスの進入、知的財産権の侵害等の発生により、社会的信用の低下や訴訟、損害賠償等の事態が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模災害等に起因する事業活動への影響

地震等の大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の伝染病発生により、当社グループの従業員の多くが被害を受けた場合や主要な事業所、設備等が重大な損害を被った場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

中長期的な競争力強化に向けて、ソリューションの拡充や、ソフトウェア開発技術の向上に関するテーマに取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は105百万円であり、主な活動内容は下記のとおりです。

- ① 製造流通分野における重点ソリューション（ERP、SCM）の拡充、展開に関わる調査・研究（ソリューションテンプレート整備、マーケティング調査等）
- ② プロダクト・ソリューション事業の新市場開拓のための調査、研究
- ③ 基盤ビジネス（仮想化、クラウド）関連の技術研究、事業化検証
- ④ SaaSビジネス関連の技術研究、事業化検証
- ⑤ スマートデバイス・ソリューション関連の技術研究、事業化検証
- ⑥ Webアプリケーション開発の省力化ツール開発と開発言語関連技術調査、及び品質検査技術の適用研究

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
売上高	35,126	35,807	+681	+1.9%
売上総利益	5,981	6,646	+665	+11.1%
(売上総利益率)	17.0%	18.6%	—	—
営業利益	1,103	1,701	+598	+54.2%
(営業利益率)	3.1%	4.8%	—	—
経常利益	1,121	1,682	+561	+50.0%
(経常利益率)	3.2%	4.7%	—	—
当期純利益	559	835	+275	+49.2%
(当期純利益率)	1.6%	2.3%	—	—

② 売上高

売上高は、前期の連結子会社K I Tシステムズ株式会社におけるWindows対応特需が今期は終息したという要因はあったものの、製造流通業界向けの複合ソリューション事業の拡大やJ F Eスチール株式会社のIT投資回復が寄与し、売上高は前期比1.9%増の35,807百万円となりました。

③ 経常利益

経常利益は、製造流通業界向けの複合ソリューションの拡大やJ F Eスチール株式会社のIT投資回復による売上高の増加により、前期比50.0%増の1,682百万円となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は、前期比49.2%増の835百万円となりました。

(2) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等により、3,335百万円の入金超過となりました。前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ561百万円増の1,682百万円となったこと、仕入債務の増減額が前連結会計年度に比べ493百万円増の292百万円の増加となったこと等の要因により前連結会計年度に比べ1,382百万円増加しております。これに対し、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出と預け金の増加等により、1,718百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、前連結会計年度並みとなっております。これらを合計したネットのフリーキャッシュフローは1,617百万円のプラス（前連結会計年度比1,413百万円増加）となり、このフリーキャッシュフローを使い、リース債務を390百万円返済し、配当金181百万円（少数株主への配当金の支払額8百万円を含む）を支払い、財務活動によるキャッシュ・フローは571百万円の支払超過（前連結会計年度比3百万円支払超過額の増加）となりました。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

③ 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によって賄っておりますが、当連結会計年度の所要資金は全額自己資金によっております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期資金の預け入れと借り入れを行っており、当連結会計年度においてCMSを利用した当社の同社への預け入れ累計額は11,510百万円、借り入れ累計額は9,730百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ソフトウェア商品の開発投資等を中心として総額1,647百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

① 設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	摘要
			有形固定資産		合計		
			建物	土地 (面積㎡)			
幕張システムプラザ (千葉市美浜区)	情報サービス	事務所	787	330 (1,118.45)	1,116	396	

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

② 賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	摘要
本社、東京地区営業部門、東京事業所、鉄鋼関連事業部 (東京都墨田区、東京都港区、東京都台東区)	情報サービス	事務所	248	444	賃借
東日本事業所 (千葉市中央区、川崎市川崎区)	情報サービス	事務所	41	175	賃借
中部事業所 (愛知県半田市)	情報サービス	事務所	24	40	賃借
製造流通SI事業部 (愛知県豊田市、神戸市中央区)	情報サービス	事務所	27	132	賃借
西日本事業所 (岡山県倉敷市、広島県福山市)	情報サービス	事務所	87	255	賃借

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

③ リース又はレンタル

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース 又はレンタル料 (百万円)	摘要
東日本事業所千葉地区 (千葉市中央区)	情報サービス	ホストコンピュータ機器更新	126	リース又はレンタル
西日本事業所倉敷地区 (岡山県倉敷市)	情報サービス	ホストコンピュータ機器更新	140	リース又はレンタル
		厚板システム刷新用機器	39	リース又はレンタル

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 「年間リース又はレンタル料」は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

(2) 国内子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

① 設備

該当事項はありません。

② 賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	摘要
K I Tシステムズ株式会社	本社 (東京都台東区)	情報サービス	事務所	71	202	賃借

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

③ リース又はレンタル

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

① 設備

該当事項はありません。

② 賃借設備

該当事項はありません。

③ リース又はレンタル

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設

当連結会計年度末現在の設備の新設に係る投資予定額は2,911百万円で、重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備等の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,412,000
計	31,412,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,853,000	7,853,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	7,853,000	7,853,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日	7,774,470	7,853,000	—	1,390,957	—	1,959,236

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	10	22	11	2	1,603	1,651	—
所有株式数（単元）	—	624	221	56,278	724	16	20,665	78,528	200
所有株式数の割合（%）	—	0.79	0.28	71.67	0.92	0.02	26.32	100.00	—

- (注) 1 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株（4単元）含まれております。
 2 自己株式107株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,116,500	65.15
JFEシステムズ社員持株会	東京都墨田区太平4丁目1番3号	697,200	8.88
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	250,000	3.18
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区北浜3丁目1番6号	50,000	0.64
JFEアドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	50,000	0.64
JFE電制株式会社	東京都港区芝大門1丁目9番9号	50,000	0.64
JFEメカニカル株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	50,000	0.64
JFE物流株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番5号	50,000	0.64
三井住友信託銀行株式会社 （常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 （東京都中央区晴海1丁目8番11号）	50,000	0.64
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK （東京都港区六本木6丁目10番1号）	46,900	0.60
計	—	6,410,600	81.63

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,852,700	78,527	—
単元未満株式	200	—	—
発行済株式総数	7,853,000	—	—
総株主の議決権	—	78,527	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JFEシステムズ株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番 3号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	107	123
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	107	—	107	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上を図るためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発や人材育成などの資金に充当していく予定です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行わず年1回の期末配当を基本的な方針としており、株主総会の決議により承認を受けることとしております。

当事業年度末（平成27年3月31日）を基準日とする剰余金の配当につきましては、上記方針及び当事業年度の業績を踏まえ、1株当たり28円といたしました。なお、中間配当は実施していないため、年間合計の配当金も1株当たり28円となります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	219,881	28

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	83,000	80,200	86,500	90,000 ※898	1,400
最低(円)	58,500	61,300	67,300	79,000 ※791	820

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割（平成25年10月1日、1株→100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,072	1,040	1,350	1,400	1,355	1,331
最低(円)	977	999	1,015	1,210	1,275	1,272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	西崎 宏	昭和30年4月6日生	昭和53年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成14年7月 同社 水島製鉄所厚板・鋳鍛部長 平成15年4月 JFEスチール株式会社 西日本製鉄所(福山地区)厚板部長 平成18年4月 同社 西日本製鉄所鋼材商品技術部長(理事) 平成21年4月 同社 常務執行役員 平成24年4月 同社 専務執行役員 平成25年3月 同社 専務執行役員退任 平成25年4月 当社 常勤顧問 平成25年6月 当社 代表取締役執行役員副社長 平成26年6月 当社 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 K I Tシステムズ株式会社 取締役会長(現任)	(注)4	4,996
取締役	—	渡部 尚史	昭和27年1月17日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成15年4月 JFEスチール株式会社 新統合システム推進班主任部員 株式会社エクサ 監査役 平成18年3月 JFEスチール株式会社 IT改革推進部主任部員 平成18年4月 同社 IT改革推進部長 平成22年4月 同社 IT改革推進部長 平成22年6月 当社 監査役 平成23年4月 当社に転籍 常勤監査役 平成23年6月 当社 取締役常務執行役員(現任) 平成26年3月 K I Tシステムズ株式会社 取締役(現任)	(注)4	5,745
取締役	—	宮原 一昭	昭和27年5月7日生	昭和50年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成6年10月 当社に出向 基盤システム事業部ネットワークシステム部技術グループ長 平成14年7月 当社 EC/EDIソリューション事業部 EC/EDI技術部長 平成15年7月 当社 IT基盤センター長 平成16年7月 当社に転籍 基盤システム事業部副事業部長 平成17年4月 当社 第1総括部長 平成18年4月 当社 事業総括部長 平成18年6月 当社 執行役員 平成20年6月 K I Tシステムズ株式会社 取締役 平成21年4月 当社 常務執行役員(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成26年3月 K I Tシステムズ株式会社 取締役辞任	(注)3	4,452
取締役	—	福村 聡	昭和28年1月5日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社 経営企画部設備計画室主査 平成13年6月 当社 取締役 平成15年4月 JFEスチール株式会社 IT総括部主任部員 平成17年3月 当社 取締役退任 平成17年4月 当社に転籍 西日本事業所副所長 平成19年4月 当社 執行役員 平成23年4月 当社 常務執行役員(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成25年4月 K I Tシステムズ株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	9,304
取締役	—	上條 巧	昭和32年5月10日生	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 当社に出向 企画人事部人事グループ長兼採用・人材開発グループ長 平成16年4月 当社 企画人事部長 平成19年4月 当社 経営企画部長兼人事部長 平成20年4月 当社 執行役員 平成21年4月 JFEスチール株式会社 理事 当社 執行役員 平成21年7月 当社に転籍 執行役員 平成23年4月 当社 常務執行役員(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	5,878
取締役	—	北山 直人	昭和32年10月17日生	昭和57年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成17年4月 JFEスチール株式会社 西日本製鉄所(倉敷地区)厚板・鋳鍛部長 平成20年4月 同社 西日本製鉄所(倉敷地区)厚板部長(理事) 平成21年4月 同社 西日本製鉄所鋼材商品技術部長(理事) 平成23年4月 同社 経営企画部長(理事) 平成24年3月 株式会社エクサ 取締役(現任) 平成24年4月 JFEスチール株式会社 システム主監(現任) 平成24年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	—	都 築 正 行	昭和23年8月23日生	昭和46年4月 平成7年1月 平成9年1月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年3月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年2月 平成26年3月	三菱商事株式会社入社 同社 主計部部長代行 同社 基幹システム開発室長 同社 経営企画部全社情報化担当部長 兼 株式会社アイ・ティ・フロンティア出向 常務執行役員 三菱商事株式会社 理事CIO補佐 コカ・コーラ センtral ジャパン株式会社 常勤監査役 慶應義塾大学フットニクス・リサーチ・インスティテュート 研究支援統括補佐 当社 取締役 (現任) 慶應義塾大学フットニクス・リサーチ・インスティテュート 研究支援統括者 慶應義塾大学フットニクス・リサーチ・インスティテュート 研究支援統括者辞任	(注)4	1,000
常勤監査役	—	深 川 均	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成13年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年7月 平成17年8月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年6月	川崎製鉄株式会社入社 当社 監査役 川崎製鉄株式会社 法務部主査 JFEスチール株式会社 監査役事務局部長 当社 監査役辞任 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 監査役事務局主任部員 同社 監査役事務局部長 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社 監査役 同社 監査役退任 当社に転籍 常勤監査役 (現任) KITシステムズ株式会社 監査役 (現任)	(注)5	3,790
常勤監査役	—	金 藤 秀 司	昭和28年11月1日生	昭和53年4月 平成5年10月 平成8年7月 平成11年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成26年6月	日本鋼管株式会社入社 同社 福山製鉄所冷延鋼板部溶融亜鉛鍍金工場長 同社 福山製鉄所原価総括部企画室長 同社 福山製鉄所薄板センター自動車商品技術部長 JFEスチール株式会社 新統合システム推進班仕様グループリーダー 同社 IT改革推進部仕様グループリーダー 当社に転籍 西日本事業所副所長 当社 執行役員西日本事業所長 当社 執行役員東日本事業所長 当社 常勤監査役 (現任)	(注)6	8,378
監査役	—	安 藤 武 彦	昭和40年7月19日生	昭和63年4月 平成10年7月 平成14年9月 平成15年4月 平成17年8月 平成21年10月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 法務部主査 同社 法務部付ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社出向 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 総務・法務部門 同社 総務部法務室主任部員 同社 総務部法務室長 JFEアドバンテック株式会社 監査役 (現任) JFEスチール株式会社 法務部主任部員 同社 法務部長 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注)7	—
監査役	—	富 澤 雄 一	昭和29年11月4日生	昭和53年4月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年12月 平成15年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 経営企画部企画室主査 同社 経営企画部海外事業管理室主査 川鉄フェライト株式会社出向 JFEケミカル株式会社出向 当社に転籍 同社 磁性材部磁性材総括室長 同社 常勤監査役 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注)7	—
計							43,543

- (注) 1 取締役都築正行氏は、社外取締役であります。
2 監査役深川均、富澤雄一の二氏は、社外監査役であります。
3 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。本有価証券報告書提出日現在の執行役員の状況は以下の通りであります。

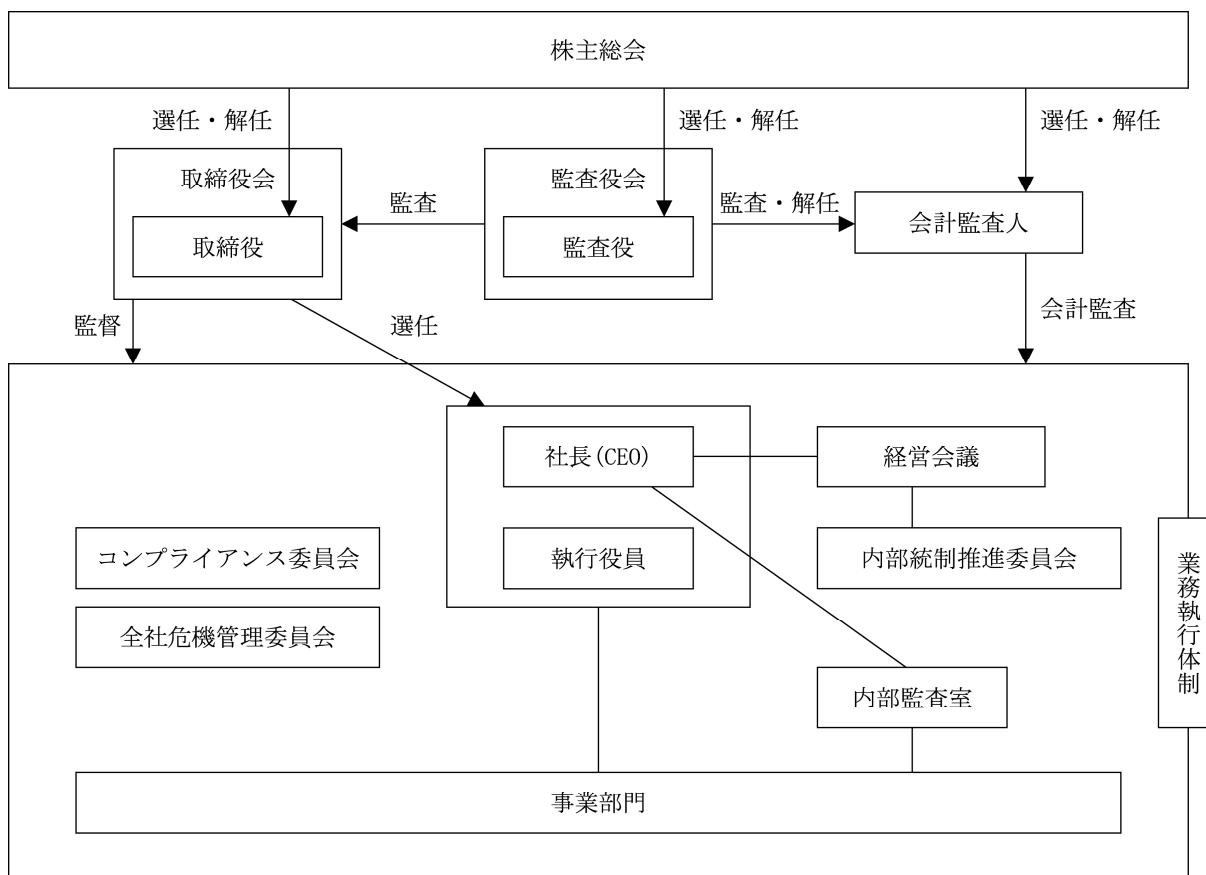
役名	氏名	担当
社長	西 崎 宏	CEO
常務執行役員	渡 部 尚 史	鉄鋼部門（鉄鋼総括部、製鉄所システムプロジェクト、東京事業所、東日本事業所、西日本事業所、中部事業所、鉄鋼関連事業部）の総括及び鉄鋼総括部、製鉄所システムプロジェクトの担当並びに東京事業所長
常務執行役員	宮 原 一 昭	外販部門（ERP・BI事業部、ソリューション事業部、製造流通システム事業部、金融システム事業部、食品システム事業部、プロダクト事業部、人事給与ソリューション部、コンテンツ技術サービス部、幕張システムプラザ）の総括及び営業企画部、人事給与ソリューション部、幕張システムプラザの担当並びにERP・BI事業部長
常務執行役員	福 村 聡	K I Tシステムズ株式会社代表取締役社長(兼任)及び鉄鋼関連事業部長
常務執行役員	上 條 巧	管理部門（総務部、経営企画部、経理部、労働人事部、CSR部）の総括及び総務部、労働人事部、CSR部の担当並びにプロダクト事業部長
常務執行役員	佐々木 富 雄	製造流通システム事業部長及び幕張システムプラザ担当役員補佐
執行役員	柏 原 大 造	西日本事業所長及び中部事業所の担当
執行役員	國 安 誠	金融システム事業部長
執行役員	中 村 元	経理部、経営企画部の担当
執行役員	下 田 純	食品システム事業部長
執行役員	原 田 敬 太	品質管理部、開発企画部、情報システム部、コンテンツ技術サービス部の担当及び基盤事業部長
執行役員	奥 野 敦 己	東日本事業所長
執行役員	船 尾 哲 也	ソリューション企画部の担当及びソリューション事業部長並びにソリューション事業部開発部長
計	13名	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を重要な経営課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

特にコンプライアンスの徹底やリスク管理についてレベルの向上を図るべく、体制の整備を進めております。また、経営の透明性に関しては株主総会を充実させるとともに、IR活動を通じて、市場との対話を積極的に行い、経営に反映してまいり所存であります。



① 現状の体制の概要

当社は、公正で透明性の高い経営の実現と、効率的な事業運営を行うことによる企業価値の向上を図る目的から、監査役制度を採用しております。また、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図る目的から、社外取締役制度を導入しております。社外取締役1名を含む7名の取締役で構成される取締役会が、業務執行に対する適切な監督機能を発揮し、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成される監査役会が、経営を監視し、会計監査人を含めた三者体制によりガバナンスの健全性強化に努めております。さらに、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、社外取締役1名を含む7名の体制となっております。毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を意思決定するとともに、業務執行を監督しております。

また、経営方針、事業方針及び重要な業務執行の対処方針については、執行役員13名を主たるメンバーとする経営会議での審議を経て、取締役会の適正な意思決定が可能な体制を構築しております。なお、経営会議には常勤監査役も出席しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の体制となっております。毎月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、経営を監視するとともに、その健全性強化に努めております。

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制体制構築に関して、取締役会において、下記のとおり決議し運用しております。

(内部統制体制構築の基本方針)

1. 当社の企業理念ならびに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則など（以下「諸規程・規則」）は包括的の一体として、当社の内部統制体制を構成するものであります。したがって、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更あるいは社会環境の変化にしたがい、さらに業務執行の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正を行うことにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めることを基本方針といたします。
2. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。
 - (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ① 当社およびグループ会社の経営にかかわる重要事項は、関連規程にしたがい、経営会議の方針審議を経て、取締役会で決定いたします。なお、重要な投資案件については、関連規程に則って、所定の審査を経たのち取締役会で決定しております。
 - ② 業務執行は、代表取締役社長のもと担当取締役等により、倫理法令遵守の観点にしたがい、各部門の組織権限・業務規程に則って行っております。
 - ③ 内部監査部門が、倫理法令遵守状況について監査しております。
 - (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役会などの会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、経営会議等において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行っております。
 - ② 内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性について監査しております。
 - (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役会規則、情報セキュリティ管理規程、文書管理規程、機密管理取扱規程その他情報の保存、管理にかかわる規程または規定が包括的に、本体制を構成しております。
 - (4) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - ① 経営にかかわるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当取締役等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議しております。経営会議等において、社内横断的に当事業にかかわるリスクの洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行っております。
 - ② 災害、事故などにかかわるリスクについては、全社防災規程などにもとづく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議しております。
 - ③ 全社に影響を及ぼす重大危機発生時には全社危機管理委員会で対応方針を決定いたします。
 - (5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制
 - ① 当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社およびJFEスチール株式会社の子会社であり、親会社が保持するJFEグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示などの体制のなかに当社および当社の子会社の体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されております。
 - ② 当社は、グループ経営に関する一定の重要事項、当社の子会社の一定の重要事項（損失の危険の管理に関する事項を含む）について、親会社との協議・報告までの手順を義務づけ、当社の取締役会規則等により決定手続等を定め、審議・決定し、または報告を受けております。
 - ③ 当社は、親会社が設置するコンプライアンス委員会のもと、コンプライアンス委員会を設置し、親会社のコンプライアンス委員会と連携し、当社および当社の子会社の倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督しております。当社の子会社は、必要な倫理法令遵守体制を整備しております。
 - ④ 当社は、企業倫理ホットラインについて、当社および当社の子会社全体の倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として、当社の使用人のほか当社の子会社の使用人等も利用者として整備、適切に運用しております。

- ⑤ 当社および当社の子会社の内部監査部門は、親会社の内部監査部門と連携し、当社および当社の子会社の業務の有効性・効率性ならびに法令および定款の遵守状況について監査しております。
 - ⑥ 当社および当社の子会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備しております。
3. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。
- (1) 監査役職務を補助する使用人に関する事項およびその独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
現行、そのような使用人は設置しておりませんが、監査役が設置を求めた場合は監査役と協議いたします。
 - (2) 監査役への報告に関する体制
 - ① 監査役は、取締役会、経営会議およびその他重要な会議に出席し、報告を受けております。
 - ② 取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況（当社および当社の子会社に関する事項に関する重要なものを含む。）を報告しております。当社の子会社の取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況を報告しております。
 - ③ 企業倫理ホットライン担当部署が受けた通報または相談された法令違反行為等については、監査役に対して内容を報告しております。監査役への報告については、企業倫理ホットラインにより通報、相談もしくは報告した者が不利な取り扱いを受けないことを確保しております。
 - (3) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役職務執行に必要な費用について請求があった場合、特に不合理なものでなければ前払い又は償還に応じております。
 - (4) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 監査役は、監査役会規則を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築しております。
 - ② 取締役および使用人は、監査役監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。
 - ③ 監査役は会計監査人、内部監査部門の監査結果について適宜報告を受け、緊密な連携を図っております。

また、会社法及び金融商品取引法が求める内部統制の構築と定期的な見直し・強化を目的とし、CSR部担当執行役員を委員長とする内部統制推進委員会を設置しております。本委員会は取締役会の指示・統括のもと内部統制に関する情報を広く社内外より収集し、当社の内部統制が適正に保たれているかどうかを適宜レビューし、これをベースに内部統制の見直し・強化に関する活動方針と計画を策定し経営会議に具申するとともに取締役会に上程し決定いたします。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しては、社長直属の専任部署である内部監査室が担当し、組織体制の整備状況及び業務の執行状況を評価し、改善策を社長に直接提案することにより、経営に寄与することを目的とした活動を行っております。内部監査室の要員は専従2名で、監査役及び監査役会と連携し、当社の全事業部門及び事業所における業務活動全般を対象とした監査を実施しております。

監査役監査に関しては、監査役会が監査役会規則及び監査役監査規程を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築し、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画に従った監査を実施しております。監査役は取締役会及び社内重要会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、各取締役の業務執行状況を監査しております。また、取締役は監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力いたしております。

内部統制に関しては、CSR部が全社的総括を担当し、「財務報告に係る内部統制の整備・評価に関する規程」を定め、組織的に自主チェックと改善を実施し、内部監査室が財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。CSR部から、内部監査室の評価結果も含め、全社的內部統制の取組み状況について、取締役会等に報告を行っております。

会計監査に関しては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	中島 康晴	新日本有限責任監査法人	—
	中村 裕輔		—
	西野 尚弥		—

継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他8名であります。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

④ 社外役員に関する事項

社外取締役である都築正行氏は、三菱商事株式会社の出身者であり、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の常勤監査役を経て、慶應義塾大学フォトリサーチ・インスティテュート 研究支援統括者を兼務しておりました。同氏は、三菱商事株式会社の経理及び情報システム関連の業務執行、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の常勤監査役としての豊富なキャリアと高い見識を有しておられ、当社経営の監督及び適切な助言が十分に期待できることから、当社の社外取締役として適任と判断いたしました。

また、同氏の出身会社である三菱商事株式会社及び同氏が常務執行役員を務めていた株式会社アイ・ティ・フロンティア（現社名 日本タタ・コンサルタンシー・サービズ株式会社）と当社との取引は、規模が僅少であり、その性質についても、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。同氏が常勤監査役を務めていたコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社（現社名 コカ・コーラ イーストジャパン株式会社）及び、慶應義塾大学と当社との取引は、平成27年3月期にはありません。

社外監査役である深川均氏は、当社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の出身者であります。同氏は、JFEスチール株式会社及びジェイ エフ イー ホールディングス株式会社における監査役事務局部長としての豊富なキャリアと高い見識を有しておられ、経営の監視及びその健全性強化の役割を果たす社外監査役として適任と判断いたしました。

また、同氏の出身会社であるJFEスチール株式会社及びジェイ エフ イー ホールディングス株式会社と当社との取引関係については連結財務諸表の注記事項「関連当事者情報」に記載しております。

社外監査役である富澤雄一氏は、JFEケミカル株式会社における監査役としての豊富なキャリアと高い見識を有しておられ、監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。また、同氏の兼職会社であるJFEケミカル株式会社及び出身会社である川鉄フェライト株式会社（現社名 JFEフェライト株式会社）と当社との取引は、規模が僅少であり、その性質についても、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

また、同氏の出身会社であるJFEスチール株式会社と当社との取引関係については連結財務諸表の注記事項「関連当事者情報」に記載しております。

なお、社外役員のうち、社外取締役都築正行氏は当社の株式を1,000株保有しており、社外監査役深川均氏は当社の株式を3,790株保有しております。また、いずれの社外役員も当社との間に取引関係はありません。

また、当社は、取締役北山直人氏、社外取締役都築正行氏及び社外監査役深川均氏、富澤雄一氏並びに監査役金藤秀司氏、安藤武彦氏との間で、会社法第423条1項の損害賠償責任について、会社法第427条に定める賠償責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督又は監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、独立性を重視しております。

社外取締役は、取締役会に出席するほか、代表取締役等と、随時ミーティングを行い、会社の経営、コーポレート・ガバナンス等について率直な意見交換を行い、これらの活動を通じて業務執行を監督しております。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席するほか、内部監査室、会計監査人との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図り、業務執行及び会計の監査を実施しております。

内部統制の全社統括部門であるCSR部は、社外役員に対し、全社的內部統制の取組状況について、取締役会で随時報告を行っております。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守だけでなく、企業倫理規範を守り、公正な企業活動を行うために、コンプライアンスの徹底をはかるべく、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、年1回以上開催することとしており、併せてコンプライアンスに関して役員、社員に対する啓蒙活動を実施し、当社の子会社を含めたグループ全体でコンプライアンスの徹底に万全を期しております。

災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務部と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応してまいります。

⑥ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「②内部統制システムの整備の状況 2. (5)当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制」において記載した体制を構築し運用しております。

⑦ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	117,893	115,083	—	—	2,810	8
監査役 (社外監査役を除く)	15,135	15,065	—	—	70	2
社外役員	20,257	20,257	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員の報酬限度額

取締役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第28回定時株主総会において年額300百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）と決議されております。

監査役の報酬限度額は、平成10年6月30日開催の第15回定時株主総会において年額40百万円以内と決議されております。

役員報酬等の決定方針は定めておりませんが、各役員の報酬額は、地位、経歴、実績などを勘案して決定しております。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 371,600千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) ビジネスブレイン太田昭和	300,000	225,000	取引関係の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) ビジネスブレイン太田昭和	300,000	336,600	取引関係の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑨ その他

イ 定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定めているものの内容

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 定款で取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをしているものの内容

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ハ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項及びその理由

(a) 自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定によって、同法第423条第1項に基づく取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(c) 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

①会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催の有報・四半期報作成上の留意点に関するセミナーや、同法人が発行する機関誌を活用しております。

②新日本有限責任監査法人が主催するセミナーへの参加を通して、決算処理や内部統制等に関し、より実務に則した知識の涵養に努めております。

4 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,754	284,027
受取手形及び売掛金	7,272,404	8,227,658
商品	134,693	90,100
仕掛品	※3 922,373	※3 685,376
貯蔵品	88,756	37,808
繰延税金資産	557,384	557,898
預け金	2,140,000	3,920,000
その他	389,988	419,912
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	11,818,353	14,221,778
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	991,083	957,399
土地	※2 329,764	※2 329,764
リース資産（純額）	912,909	861,459
その他（純額）	77,685	79,812
有形固定資産合計	※1 2,311,441	※1 2,228,433
無形固定資産		
のれん	235,072	117,536
ソフトウェア	1,923,543	1,682,387
その他	413,650	380,269
無形固定資産合計	2,572,265	2,180,192
投資その他の資産		
投資有価証券	357,208	374,880
繰延税金資産	859,083	798,842
その他	877,960	980,244
貸倒引当金	△12,790	△12,790
投資その他の資産合計	2,081,460	2,141,176
固定資産合計	6,965,166	6,549,801
資産合計	18,783,519	20,771,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,736,302	2,036,914
リース債務	374,349	379,900
未払法人税等	355,524	559,322
未払金	171,184	160,462
未払費用	2,237,668	2,351,513
受注損失引当金	※3 6,785	※3 5,352
その他	816,371	1,203,876
流動負債合計	5,698,184	6,697,338
固定負債		
リース債務	633,218	600,111
退職給付に係る負債	2,467,608	2,842,301
再評価に係る繰延税金負債	※2 7,479	※2 6,784
その他	27,354	2,220
固定負債合計	3,135,659	3,451,416
負債合計	8,833,843	10,148,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,236
利益剰余金	6,301,349	6,960,965
自己株式	—	△123
株主資本合計	9,651,542	10,311,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,560	97,768
土地再評価差額金	※2 13,589	※2 14,284
為替換算調整勘定	9,333	10,898
退職給付に係る調整累計額	△63,057	△153,500
その他の包括利益累計額合計	△19,575	△30,550
少数株主持分	317,710	342,340
純資産合計	9,949,677	10,622,825
負債純資産合計	18,783,519	20,771,579

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	35,126,105	35,807,068
売上原価	※3,※4 29,144,930	※3,※4 29,161,070
売上総利益	5,981,175	6,645,997
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,878,205	※1,※2 4,945,441
営業利益	1,102,970	1,700,556
営業外収益		
受取利息	3,119	4,399
受取配当金	4,140	7,698
受取手数料	7,274	7,424
その他	20,601	8,746
営業外収益合計	35,135	28,268
営業外費用		
支払利息	7,733	5,799
固定資産除却損	4,385	39,909
会員権評価損	4,045	—
その他	629	646
営業外費用合計	16,792	46,355
経常利益	1,121,313	1,682,469
税金等調整前当期純利益	1,121,313	1,682,469
法人税、住民税及び事業税	537,974	757,016
法人税等調整額	△1,010	58,620
法人税等合計	536,964	815,636
少数株主損益調整前当期純利益	584,349	866,834
少数株主利益	25,049	32,178
当期純利益	559,300	834,656

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	584,349	866,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,093	77,460
土地再評価差額金	—	695
為替換算調整勘定	8,473	1,565
退職給付に係る調整額	—	△90,444
その他の包括利益合計	※1 28,566	※1 △10,723
包括利益	612,915	856,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,813	823,681
少数株主に係る包括利益	25,102	32,430

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,390,957	1,959,236	5,899,109	—	9,249,302
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,390,957	1,959,236	5,899,109	—	9,249,302
当期変動額					
剰余金の配当			△157,060		△157,060
当期純利益			559,300		559,300
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	402,240	—	402,240
当期末残高	1,390,957	1,959,236	6,301,349	—	9,651,542

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	520	13,589	859	—	14,968	297,159	9,561,429
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	520	13,589	859	—	14,968	297,159	9,561,429
当期変動額							
剰余金の配当							△157,060
当期純利益							559,300
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,040	—	8,473	△63,057	△34,543	20,552	△13,992
当期変動額合計	20,040	—	8,473	△63,057	△34,543	20,552	388,248
当期末残高	20,560	13,589	9,333	△63,057	△19,575	317,710	9,949,677

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,390,957	1,959,236	6,301,349	—	9,651,542
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,274		△2,274
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,390,957	1,959,236	6,299,075	—	9,649,268
当期変動額					
剰余金の配当			△172,766		△172,766
当期純利益			834,656		834,656
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	661,890	△123	661,767
当期末残高	1,390,957	1,959,236	6,960,965	△123	10,311,035

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	20,560	13,589	9,333	△63,057	△19,575	317,710	9,949,677
会計方針の変更による 累積的影響額							△2,274
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,560	13,589	9,333	△63,057	△19,575	317,710	9,947,403
当期変動額							
剰余金の配当							△172,766
当期純利益							834,656
自己株式の取得							△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	77,208	695	1,565	△90,444	△10,975	24,630	13,655
当期変動額合計	77,208	695	1,565	△90,444	△10,975	24,630	675,422
当期末残高	97,768	14,284	10,898	△153,500	△30,550	342,340	10,622,825

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,121,313	1,682,469
減価償却費	1,647,603	1,661,676
のれん償却額	117,536	117,536
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	273,690	242,529
受取利息及び受取配当金	△7,258	△12,097
支払利息	7,733	5,799
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,035,761	△1,024,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	263,245	331,662
未収入金の増減額 (△は増加)	22,895	△15,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	△201,088	292,138
未払賞与の増減額 (△は減少)	50,206	105,731
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	563	△1,433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96,036	465,958
その他	△58,277	11,266
小計	2,298,436	3,862,689
利息及び配当金の受取額	7,258	12,097
利息の支払額	△7,869	△5,620
法人税等の支払額	△344,976	△534,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,952,848	3,334,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,562	△54,454
無形固定資産の取得による支出	△1,068,609	△836,913
長期前払費用の取得による支出	△137,042	△218,401
投資有価証券の取得による支出	△194,100	—
投資有価証券の売却による収入	—	95,000
敷金及び保証金の回収による収入	12,819	23,006
敷金及び保証金の差入による支出	△14,320	△18,537
預け金の増減額 (△は増加)	△300,000	△700,000
その他	△4,287	△7,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,749,101	△1,717,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	△4,550	△7,800
リース債務の返済による支出	△406,549	△390,081
配当金の支払額	△157,060	△172,766
自己株式の取得による支出	—	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,159	△570,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,639	3,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△346,772	1,050,273
現金及び現金同等物の期首残高	2,300,526	1,953,754
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,953,754	※1 3,004,027

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

K I Tシステムズ株式会社

J S U, I n c.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名) (決算日)

J S U, I n c. 12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

当連結会計年度末に受注残のある受注制作のソフトウェア開発案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）

イ その他の受注制作のソフトウェア開発完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却を行っております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,525千円増加し、利益剰余金が2,274千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,126千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は重要性が増したため、当連結会計年度は独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「生命保険配当金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「生命保険配当金」に表示していた3,519千円及び「その他」に表示していた20,201千円は、「受取利息」3,119千円、「その他」20,601千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,276,994千円	3,348,227千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。

再評価差額のうち税効果相当額を負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	98,375千円	91,246千円

※3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発案件に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品に係るもの	41,598千円	7,689千円
合計	41,598千円	7,689千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,767,073千円	1,750,118千円
従業員賞与	574,230千円	583,555千円
退職給付費用	101,936千円	101,224千円

※2 研究開発費は全額一般管理費に含めて表示しており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	127,474千円	104,582千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	23,424千円	39,812千円

※4 売上原価に含まれる、受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	664千円	28,133千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,151千円	112,674千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	31,151千円	112,674千円
税効果額	△11,059千円	△35,214千円
その他有価証券評価差額金	20,093千円	77,460千円
土地再評価差額金		
税効果額	—千円	695千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,473千円	6,908千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	8,473千円	6,908千円
税効果額	—千円	△5,343千円
為替換算調整勘定	8,473千円	1,565千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	△152,299千円
組替調整額	—千円	23,660千円
税効果調整前	—千円	△128,639千円
税効果額	—千円	38,196千円
退職給付に係る調整額	—千円	△90,444千円
その他の包括利益合計	28,566千円	△10,723千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,530	7,774,470	—	7,853,000

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,060	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	172,766	利益剰余金	22	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,853,000	—	—	7,853,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	107	—	107

(変更事由の概要)

単元未満株式の買取請求による買増 107株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	172,766	22	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	219,881	利益剰余金	28	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	313,754千円	284,027千円
預け金のうち3ヵ月以内に 現金化可能なもの	1,640,000千円	2,720,000千円
現金及び現金同等物	1,953,754千円	3,004,027千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金所要は、短期運転資金が中心となります。この資金所要を自己資金と短期借入金によりまかなっており、短期借入金はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社と銀行から調達しております。

資金運用については短期的な預金及びジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステムを利用した同社に対する預け金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である、買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年10ヵ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業上の取引先に対して信用を供与する場合の債権の保全管理、債権の回収遅延もしくは不能等による損失の発生を予防するための信用調査、与信限度枠設定、日常与信管理を行っております。

② 市場リスクの管理

当社の顧客及び仕入先はほとんど国内に所在するため、重要な為替の変動リスクはありません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、全社の入出金情報に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。また、主に月中の資金過不足の調整はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社との間で締結しているキャッシュマネジメントシステム利用契約に基づき、必要資金の調達と余剰資金の預け入れを行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	7,272,404	7,272,404	—
(2) 預け金	2,140,000	2,140,000	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	227,208	227,208	—
資産計	9,639,613	9,639,613	—
(1) 買掛金	1,736,302	1,736,302	—
(2) リース債務	1,007,567	970,563	△37,005
負債計	2,743,870	2,706,865	△37,005

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	8,227,658	8,227,658	—
(2) 預け金	3,920,000	3,920,000	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	339,880	339,880	—
資産計	12,487,538	12,487,538	—
(1) 買掛金	2,036,914	2,036,914	—
(2) リース債務	980,011	1,002,679	22,668
負債計	3,016,925	3,039,593	22,668

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預け金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当社が保有する投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	130,000	35,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	7,272,404	—	—	—
預け金	2,140,000	—	—	—
合計	9,412,404	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	8,227,658	—	—	—
預け金	3,920,000	—	—	—
合計	12,147,658	—	—	—

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	374,349	303,656	200,533	85,298	31,899	11,833
合計	374,349	303,656	200,533	85,298	31,899	11,833

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	379,900	277,164	162,331	104,814	50,693	5,109
合計	379,900	277,164	162,331	104,814	50,693	5,109

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	227,208	194,860	32,348
小計	227,208	194,860	32,348
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	227,208	194,860	32,348

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	339,880	194,860	145,021
小計	339,880	194,860	145,021
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	339,880	194,860	145,021

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	95,000	—	—
合計	95,000	—	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型制度の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,539,397	1,790,235
会計方針の変更による累積的影響額	—	3,525
会計方針の変更を反映した期首残高	1,539,397	1,793,760
勤務費用	215,795	205,490
利息費用	24,656	20,628
数理計算上の差異の発生額	27,631	152,299
退職給付の支払額	△17,245	△34,488
退職給付債務の期末残高	1,790,235	2,137,689

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,790,235	2,137,689
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,790,235	2,137,689
退職給付に係る負債	1,790,235	2,137,689
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,790,235	2,137,689

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	215,795	205,490
利息費用	24,656	20,628
数理計算上の差異の費用処理額	25,908	29,903
過去勤務費用の費用処理額	△6,243	△6,243
確定給付制度に係る退職給付費用	260,116	249,778

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	6,243
数理計算上の差異	—	122,396
合計	—	128,639

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△18,728	△12,486
未認識数理計算上の差異	116,491	238,887
合計	97,762	226,402

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.527%	0.748%
長期期待運用収益率	—	—
予想昇給率	2.7%	2.7%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	646,554	677,373
退職給付費用	46,909	50,048
退職給付の支払額	△16,090	△22,810
退職給付に係る負債の期末残高	677,373	704,612

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	677,373	704,612
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	677,373	704,612
退職給付に係る負債	677,373	704,612
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	677,373	704,612

(3) 退職給付費用

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	46,909	50,048

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度151,920千円、当連結会計年度159,458千円です。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	355千円	329千円
未払賞与	400,442千円	405,908千円
未払事業税	30,874千円	45,049千円
未払社会保険料	56,018千円	59,869千円
たな卸資産評価損	49,188千円	32,076千円
少額償却資産	7,081千円	9,183千円
退職給付に係る負債	876,678千円	915,221千円
資産調整勘定	117,379千円	55,447千円
投資有価証券評価損	5,607千円	5,434千円
会員権評価損	20,379千円	23,781千円
連結会社間内部利益消去	27,461千円	19,378千円
その他	24,298千円	17,648千円
繰延税金資産小計	1,615,760千円	1,589,323千円
評価性引当額	△44,505千円	△51,717千円
繰延税金資産合計	1,571,255千円	1,537,607千円
(繰延税金負債)		
退職給与負債調整勘定	△143,306千円	△128,830千円
その他有価証券評価差額金	△11,482千円	△46,694千円
為替換算調整勘定	—	△5,343千円
繰延税金負債合計	△154,788千円	△180,867千円
繰延税金資産の純額	1,416,467千円	1,356,740千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
評価性引当額	△2.1%	0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	3.4%
住民税均等割	1.9%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%	7.3%
その他	0.8%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	48.5%

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が125,179千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が695千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が122,496千円、その他有価証券評価差額金が4,788千円、土地再評価差額金が695千円、退職給付に係る調整累計額が△7,471千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、情報サービス単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	12,675,791	情報サービス

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	13,152,869	情報サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結損益計算書において固定資産の減損損失は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結損益計算書において固定資産の減損損失は計上しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	情報サービス	合計
当期償却額	117,536	117,536
当期末残高	235,072	235,072

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	情報サービス	合計
当期償却額	117,536	117,536
当期末残高	117,536	117,536

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結損益計算書において負ののれんの発生益は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結損益計算書において負ののれんの発生益は計上しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F E スチール 株式会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開 発等 役員の兼任	システム開 発等受託	11,764,525	売掛金	2,161,274
									前受金	209,697
							出向者人件 費支払	1,761,064	未払費用	144,240
親会社	ジェイ エフ イ ー ホールディン グス株式会社	東京都 千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・ エンジニア リング事 業・商社事 業を行う子 会社の経営 管理等	被所有 直接 なし 間接 67.7%	資金の貸借 取引	資金の 預入れ	9,289,986	預け金	2,140,000
							資金の 借入れ			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に J F E スチール株式会社と交渉のうえ決定しております。
 - (2) 出向者人件費の支払金額は、J F E スチール株式会社と協議して決定しております。
 - (3) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F E スチール 株式会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開 発等 役員の兼任	システム開 発等受託	12,285,096	売掛金	2,395,141
									前受金	89,267
							出向者人件 費支払	1,527,889	未払費用	118,816
親会社	ジェイ エフ イ ー ホールディン グス株式会社	東京都 千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・ エンジニア リング事 業・商社事 業を行う子 会社の経営 管理等	被所有 直接 なし 間接 67.7%	資金の貸借 取引	資金の 預入れ	11,510,000	預け金	3,920,000
							資金の 借入れ			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に J F E スチール株式会社と交渉のうえ決定しております。
 - (2) 出向者人件費の支払金額は、J F E スチール株式会社と協議して決定しております。
 - (3) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E 商事株 式会社	東京都 千代田区	14,539,919	商社事業	なし	システム開 発等	システム開 発等受託	1,644,865	売掛金	263,842
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E 物流株 式会社	東京都 千代田区	4,000,000	各種運送事 業及び倉庫 業	被所有 直接 0.6%	システム開 発等	システム開 発等受託	1,190,665	売掛金	587,493
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E 条鋼株 式会社	東京都港 区	45,000,000	鉄鋼製品の 製造販売	なし	システム開 発等	システム開 発等受託	677,909	売掛金	223,848

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に各社と交渉のうえ決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E 商事株 式会社	東京都 千代田区	14,539,919	商社事業	なし	システム開 発等	システム開 発等受託	1,582,662	売掛金	306,673
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E 物流株 式会社	東京都 千代田区	4,000,000	各種運送事 業及び倉庫 業	被所有 直接 0.6%	システム開 発等	システム開 発等受託	1,093,391	売掛金	511,227

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に各社と交渉のうえ決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F E スチー ル株式会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開 発等	システム開 発等受託	867,773	売掛金	377,802

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に各社と交渉のうえ決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

J F E スチール株式会社（非上場であります）

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場しております）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,226円53銭	1,309円13銭
1株当たり当期純利益	71円22銭	106円29銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>559,300千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 —千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>559,300千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>7,853,000株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>834,656千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 —千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>834,656千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>7,852,973株</p>

(注) 1 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円94銭増加し、1株当たり当期純利益は2円23銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	374,349	379,900	0.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	633,218	600,111	0.6	平成28年4月30日 ～ 平成33年1月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,007,567	980,011	—	—

(注) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	277,164	162,331	104,814	50,693

【資産除去債務明細表】

資産除去債務は計上していないため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,768,697	16,702,105	25,140,301	35,807,068
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)(千円)	△75,214	430,852	913,076	1,682,469
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△60,788	237,140	524,327	834,656
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△7.74	30.20	66.77	106.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△7.74	37.94	36.57	39.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,590	83,604
受取手形	90,332	17,442
売掛金	※1 6,177,183	※1 7,169,989
仕掛品	703,918	579,861
貯蔵品	89,437	38,126
前渡金	5,668	18,416
前払費用	※1 388,597	※1 413,883
繰延税金資産	487,000	499,000
預け金	※1 2,140,000	※1 3,920,000
その他	※1 22,779	※1 29,984
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	10,287,504	12,769,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	985,839	948,518
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	62,454	54,726
土地	329,764	329,764
リース資産	910,528	861,459
有形固定資産合計	2,288,584	2,194,466
無形固定資産		
のれん	235,072	117,536
商標権	167	—
ソフトウェア	1,939,524	1,690,168
リース資産	19,646	44,398
その他	393,781	307,916
無形固定資産合計	2,588,190	2,160,018
投資その他の資産		
投資有価証券	355,000	371,600
関係会社株式	440,731	440,731
長期前払費用	415,553	503,031
繰延税金資産	567,031	487,115
その他	364,165	374,460
貸倒引当金	△9,684	△9,684
投資その他の資産合計	2,132,796	2,167,254
固定資産合計	7,009,570	6,521,738
資産合計	17,297,074	19,291,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,382,568	※1 1,504,084
リース債務	370,907	379,086
未払金	※1 186,320	※1 167,067
未払費用	※1 1,948,650	※1 2,068,245
未払法人税等	302,652	504,792
前受金	※1 558,780	※1 486,010
預り金	※1 647,144	※1 1,008,153
受注損失引当金	1,602	5,352
その他	150,471	576,584
流動負債合計	5,549,094	6,699,372
固定負債		
リース債務	632,268	599,975
退職給付引当金	1,692,472	1,911,288
再評価に係る繰延税金負債	7,479	6,784
その他	26,310	2,220
固定負債合計	2,358,530	2,520,267
負債合計	7,907,623	9,219,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金	1,959,236	1,959,236
資本剰余金合計	1,959,236	1,959,236
利益剰余金		
利益準備金	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	2,407,938	3,012,634
利益剰余金合計	6,005,738	6,610,434
自己株式	—	△123
株主資本合計	9,355,931	9,960,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,931	96,615
土地再評価差額金	13,589	14,284
評価・換算差額等合計	33,520	110,899
純資産合計	9,389,451	10,071,404
負債純資産合計	17,297,074	19,291,043

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	※1 29,897,987	※1 31,582,394
売上原価	※1 24,818,844	※1 25,898,862
売上総利益	5,079,143	5,683,533
販売費及び一般管理費	※2 4,123,647	※2 4,194,060
営業利益	955,496	1,489,473
営業外収益		
受取配当金	※1 13,570	※1 23,860
受取手数料	6,581	6,782
受取利息	2,801	4,384
その他	15,081	5,756
営業外収益合計	38,033	40,782
営業外費用		
支払利息	8,782	7,644
固定資産除却損	4,340	39,840
会員権評価損	4,045	—
その他	597	612
営業外費用合計	17,764	48,096
経常利益	975,765	1,482,159
税引前当期純利益	975,765	1,482,159
法人税、住民税及び事業税	458,000	668,171
法人税等調整額	10,000	34,252
法人税等合計	468,000	702,423
当期純利益	507,765	779,736

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		10,082,011	39.5	10,122,958	38.5
II 外注費		9,040,693	35.4	9,755,832	37.1
III 経費	※1	6,430,686	25.1	6,434,298	24.4
当期総製造費用		25,553,391	100.0	26,313,087	100.0
期首仕掛品たな卸高		843,557		703,918	
合計		26,396,947		27,017,005	
期末仕掛品たな卸高		703,918		579,861	
他勘定振替高	※2	874,185		538,282	
売上原価		24,818,844		25,898,862	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,511,856	1,541,209
保守修繕費	1,996,373	2,149,481
リース・レンタル料	711,368	628,815

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
無形固定資産への振替	809,094	593,343
貯蔵品の増減額	60,472	△51,311
受注損失引当金の増減額	4,620	△3,750
計	874,185	538,282

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算によるプロジェクト別個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	2,057,233	5,655,033	—	9,005,226
会計方針の変更による 累積的影響額							—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	2,057,233	5,655,033	—	9,005,226
当期変動額									
剰余金の配当						△157,060	△157,060		△157,060
当期純利益						507,765	507,765		507,765
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	350,705	350,705	—	350,705
当期末残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	2,407,938	6,005,738	—	9,355,931

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	13,589	13,589	9,018,815
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	—	13,589	13,589	9,018,815
当期変動額				
剰余金の配当				△157,060
当期純利益				507,765
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,931	—	19,931	19,931
当期変動額合計	19,931	—	19,931	370,635
当期末残高	19,931	13,589	33,520	9,389,451

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	2,407,938	6,005,738	—	9,355,931	
会計方針の変更による累積的影響額						△2,274	△2,274		△2,274	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	2,405,664	6,003,464	—	9,353,657	
当期変動額										
剰余金の配当						△172,766	△172,766		△172,766	
当期純利益						779,736	779,736		779,736	
自己株式の取得								△123	△123	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	606,970	606,970	△123	606,847	
当期末残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	3,012,634	6,610,434	△123	9,960,504	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,931	13,589	33,520	9,389,451
会計方針の変更による累積的影響額				△2,274
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,931	13,589	33,520	9,387,177
当期変動額				
剰余金の配当				△172,766
当期純利益				779,736
自己株式の取得				△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,685	695	77,380	77,380
当期変動額合計	76,685	695	77,380	684,227
当期末残高	96,615	14,284	110,899	10,071,404

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

当事業年度末に受注残のある受注制作のソフトウェア開発案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が3,525千円増加し、繰越利益剰余金が2,274千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ27,126千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産が1円94銭増加し、1株当たり当期純利益は2円23銭増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は重要性が増したため、当事業年度は独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,882千円は、「受取利息」2,801千円、「その他」15,081千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	4,392,152千円	6,408,577千円
短期金銭債務	1,288,061千円	1,546,658千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,887,780千円	12,396,963千円
仕入高	2,180,713千円	2,300,356千円
営業取引以外の取引による取引高	2,476,508千円	4,120,307千円

※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,463,423千円	1,472,306千円
従業員賞与	484,518千円	501,655千円
退職給付費用	87,221千円	86,580千円
社内システム費	414,322千円	443,122千円
減価償却費	5,397千円	5,263千円
のれん償却額	117,536千円	117,536千円
おおよその割合		
販売費	44%	43%
一般管理費	56%	57%

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 子会社株式	440,731	—	—
② 関連会社株式	—	—	—
合計	440,731	—	—

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価」は記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 子会社株式	440,731	—	—
② 関連会社株式	—	—	—
合計	440,731	—	—

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価」は記載しておりません。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	355千円	329千円
未払賞与	349,320千円	359,268千円
未払事業税	26,200千円	40,325千円
未払社会保険料	52,185千円	53,627千円
たな卸資産評価損	49,188千円	32,076千円
少額償却資産	7,081千円	9,183千円
退職給付引当金	600,828千円	615,435千円
資産調整勘定	117,379千円	55,447千円
会員権評価損	14,080千円	18,084千円
投資有価証券評価損	5,607千円	5,085千円
その他	20,756千円	15,129千円
繰延税金資産小計	1,242,977千円	1,203,989千円
評価性引当額	△34,671千円	△43,158千円
繰延税金資産合計	1,208,306千円	1,160,830千円
(繰延税金負債)		
退職給与負債調整勘定	△143,306千円	△128,830千円
その他有価証券評価差額金	△10,970千円	△45,885千円
繰延税金負債合計	△154,276千円	△174,715千円
繰延税金資産の純額	1,054,031千円	986,115千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
評価性引当額	△2.0%	0.4%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.8%	3.5%
住民税均等割	2.0%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%	6.3%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	47.4%

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が89,298千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が695千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が94,000千円、その他有価証券評価差額金が4,703千円、土地再評価差額金が695千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	985,839	28,894	140	66,074	948,518	1,937,004
	車両運搬具	0	—	—	—	0	920
	工具、器具及び備品	62,454	11,983	632	19,079	54,726	301,841
	土地	329,764 (21,069)	—	—	—	329,764 (21,069)	—
	リース資産	910,528	319,325	176	368,218	861,459	987,861
	建設仮勘定	—	40,877	40,877	—	—	—
	計	2,288,584	401,079	41,825	453,372	2,194,466	3,227,627
無形固定資産	のれん	235,072	—	—	117,536	117,536	
	商標権	167	—	—	167	—	
	ソフトウェア	1,939,524	781,575	40,622	990,309	1,690,168	
	リース資産	19,646	37,049	—	12,297	44,398	
	ソフトウェア仮勘定	393,781	617,123	702,988	—	307,916	
	電話加入権	0	—	0	—	0	
	計	2,588,190	1,435,746	743,610	1,120,308	2,160,018	

(注) 1 固定資産の主な増加・減少について

(1) 主な増加

有形固定資産

リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引を売買処理により資産計上 319,325千円

無形固定資産

ソフトウェア 購入ソフト 191,210千円

商品開発 467,951千円

社内システム 122,413千円

ソフトウェア仮勘定 商品開発 565,002千円

社内システム 52,121千円

(2) 主な減少

無形固定資産

ソフトウェア仮勘定 ソフトウェアへの振替 590,364千円

長期前払費用への振替 112,624千円

2 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	10,684	—	—	10,684
受注損失引当金	1,602	28,133	24,383	5,352
退職給付引当金	1,695,998	249,778	34,488	1,911,288

(注) 1 引当金の主な増加・減少について

(1) 主な増加

退職給付引当金 勤務費用、利息費用等の計上等による増加等 237,098千円

(2) 主な減少

退職給付引当金 従業員への退職一時金の支払 34,488千円

2 退職給付引当金の期首残高は、退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当該科目に加算した結果の数値であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 (特別口座) 郵便物送付先	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	電子公告による URL http://www.jfe-systems.com/ir/stock/houtei.html ただし、やむを得ない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に公告して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 JFEスチール株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第31期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第31期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第32期第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月13日 関東財務局長に提出
	第32期第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 関東財務局長に提出
	第32期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2（株主総会における議決権行使の結果） に基づく臨時報告書であります。		平成26年6月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

J F E システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島康晴



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤聡輔



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西野尚江



<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E システムズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E システムズ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JFEシステムズ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、JFEシステムズ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

J F E システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

仲島康晴 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊豆田裕輔 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西野尚行 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E システムズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E システムズ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	J F Eシステムズ株式会社
【英訳名】	JFE Systems, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 崎 宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長西崎宏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに当社の連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び当社の連結子会社1社(KITシステムズ株式会社)を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社1社(JSU, Inc.)については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社及び当社の連結子会社の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去前)の金額を確認し、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	J F E システムズ株式会社
【英訳名】	JFE Systems, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 崎 宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長西崎宏は、当社の第32期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。